

FujiPharma

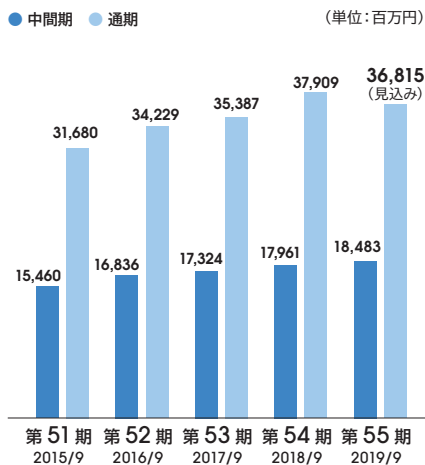
Fuji Pharma IR Report

第55期 第2四半期報告書 2018年10月1日～2019年3月31日

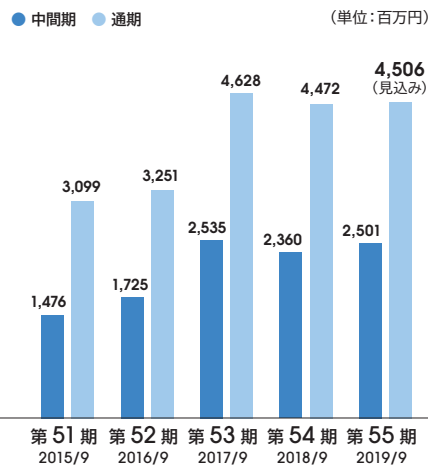
証券コード | 4554

FINANCIAL HIGHLIGHT 決算ハイライト

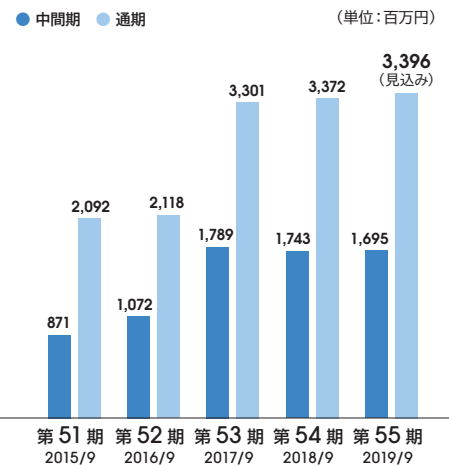
売上高



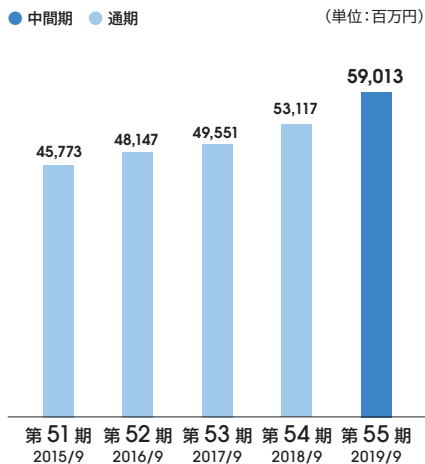
経常利益



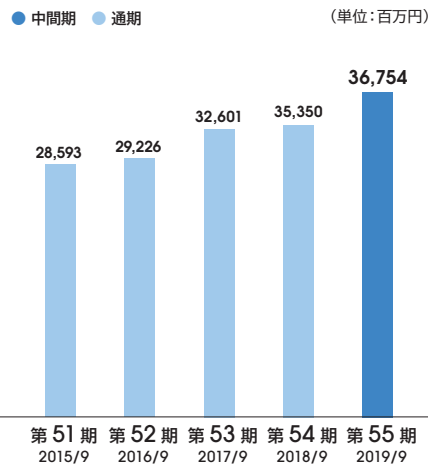
親会社株主に帰属する当期純利益



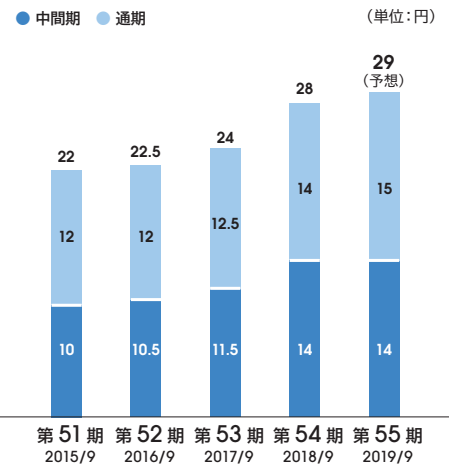
総資産



純資産



1株当たり配当金*



※2018年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2018年9月期中間配当以前は、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金を算出してあります。



代表取締役会長
今井 博文

代表取締役社長
武政 栄治

ご挨拶

代表取締役会長 今井 博文 代表取締役社長 武政 栄治

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

医療用医薬品業界におきましては、国内の少子高齢化の進行に伴う国民医療費の伸び抑制を目的とした行政方針のもと、毎年の薬価改正に加え、新薬創出加算の適用品目が大幅削減されるといった厳しい薬価基準制度が策定されるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。

当社グループは、昨年策定した長期ビジョン「FujiPharma 2030」にビジョンステートメントとして掲げているとおり、2030年に向けて「いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に寄り添い、新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー」を目指します。グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、ブランド薬やバイオシミラー等への注力、海外市場への展開に向けた経営基盤を確立し、当社グループの経営理念である「成長」と「貢献」のさらなる実現を果たしてまいります。

上半期の主な取り組みと業績評価

代表取締役社長 武政 栄治

2019年9月期第2四半期連結業績ですが、売上高は、18,483百万円で前年同期に比べ2.9%の増加となりました。主な内訳として、昨年12月にファイザー株式会社から販売権を得た抗てんかん剤のガバベン[®]錠、同シロップや既存のジェネリック造影剤が順調に推移していること、また、タイ子会社OLIC (Thailand) Limited (以下、OLIC社) の受託事業も順当に推移していることなどから、売上高は前年同期に比べ521百万円の増加となりました。

前年同期と比べ、営業利益は8.4%増加の2,467百万円、経常利益は6.0%増加の2,501百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2.7%減少の1,695百万円となりました。製品回収の影響があったものの、研究開発費の計上が下半期へとずれたことなどもあり、概ね当初の見込み通りの利益水準に達しております。

中期経営計画も大詰めへ

2019年9月期は、「FujiPharmaブランディング」をテーマに取り組んできた5年間の中期経営計画の最終年度となります。この期間中、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築に向けた取り組みを着実に進めてきました。

急性期医療分野においては、主力のX線造影剤を中心にブランド薬の導入や既存販路を整理しながら、事業拡大に取り組んできました。女性医療分野においては、不妊症治療の新薬「ウトロゲスタン[®]腔用カプセル」の上市をはじめ、女性の各ライフステージに寄り添った幅広い医薬品の供給の拡大を行ってまいりました。この2つの戦略領域を中心として、急性前骨髄球性白血病治療剤「ベサノイド[®]カプセル」や抗てんかん剤「ガバベン[®]錠、同シロップ」など、ブランド薬の承継を積極的に行いました。さらに、産婦人科領域でご活躍をされている多くの医師や医療従事者のご協力のもと女性健康支援アプリ「LiLuLa (リルラ)」の配信も開始いたしました。CMO事業としては子会社のOLIC社で順調に業績を伸ばすとともに、富山工場においてもCMO事業の拡大を目指してまいりました。これらの活動によって、各分野での当社のコーポレートバリューを向上させることができ、既存のジェネリックX線造影剤や新製品のさらなる普及などにもつなげてきました。

残す4カ月も現中期経営計画の推進に努めるとともに、現在策定中の次期中期経営計画、さらにその先にある長期ビジョン「FujiPharma 2030」の実現につなげてまいります。

グローバル展開の加速・具体化

本年2月、当社の主力製品であるジェネリック造影剤の「イオパーク[®]300注」、及び、「イオパーク[®]350注」をタイ国内で販売する承認を取得しました。昨年OLIC社に立ち上げた当社ブランドの医薬品販売部門を中心に、提携をしている現地CSO (営業支援会社) と連携し、タイ市場における当社製品の販売に向けて準備を進めております。また、タイ以外の東南アジア諸国においても

当社製品を販売するため、各国に販売拠点を持つ現地企業との協議を開始しております。

昨年末には、アイスランドのAlvotech hf. (以下、ALVOTECH社) と、複数のバイオシミラー (抗体医薬品) の日本国内における商業化について独占的なパートナーシップに関する契約を締結するとともに、同社の株式を取得しました。さらに、本年3月には、ALVOTECH社と同じAlvogenグループに属する台湾のLotus Pharmaceutical Co.,Ltd.と、同社の抗がん剤(分子標的薬)等を日本に導入することや、当社の女性医療分野の製品を当社が有するアジアの販売ネットワークで販売すること等を含んだ資本業務提携契約を締結しました。バイオ医薬品や抗がん剤の医薬品市場で占める割合は年々増加している一方その薬価は高く、高品質で低価格なバイオシミラーや抗がん剤ジェネリックを普及することにより、国民医療費や個人負担の軽減に貢献していくとともに、関連分野の技術やノウハウなどの蓄積にもつなげてまいります。

また、ベルギーの製薬会社Mithra Pharmaceuticalsから独占的な開発・販売権を取得した月経困難症・更年期障害の症状を改善する女性ホルモン製剤は、日本だけでなくASEAN10か国での開発・販売権も取得しており、このホルモン剤についても同地域での販売事業の準備を進めております。

株主の皆様へ

「優れた医薬品を通じて人々の健やかな生活に貢献する」という当社の経営理念のもと、スペシャリティカンパニーとして、高品質で有用性・安全性の高い医薬品を供給し、患者さんや医療機関の皆様にご貢献をしておりますとともに、グローバルにおいても一日も早く貢献ができるよう尽力してまいります。ROEやROA、ROICなど複数の指標にこだわりながら、グローバル市場への参入や戦略領域における新薬開発の強化を実現し、さらなるコーポレートバリューの向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 (2014年10月～2019年9月)

一人ひとりと会社と製品の
ブランド戦略を強力に推進

ブランド薬を中心にする
新たなステージと体制を構築

グローバルな
Fuji Pharmaグループの
事業展開を実現

中期成長戦略

戦略領域におけるブランド^{※1}(新薬)×ジェネリック×CMO^{※2}の独自相乗発展モデルの構築

	ブランド (新薬)	ジェネリック	CMO
女性医療	・女性ホルモン剤 / 新投与経路医薬品	・女性ホルモン剤 ・抗ホルモン剤	【富山工場・OLIC】 女性ホルモン剤専用工場棟
急性期医療	・診断用薬 / 販売権 ・診断用薬 / 新効能・新容量医薬品	・DDS / リポソーム ・抗がん剤 ・診断用薬 ・その他注射剤	【OLIC】新注射剤工場棟 【富山】新Multi-注射剤製造ライン
新戦略領域			【富山】バイオシミラー製造ライン

※1 当社でのブランド: ブランド薬+ブランドジェネリック(承継品)+バイオシミラー
※2 CMO: Contract Manufacturing Organization

ビジョンステートメント

いのちの誕生から始まる一人ひとりの永い生涯に寄り添い、
新たな医療価値を届けるスペシャリティカンパニー

女性医療領域 日本・アジア No.1

ブランド薬比率 50%

海外売上比率 30%

事業の柱

生命誕生と女性医療・
男性医療に対して幅広く貢献する

高品質な医薬品で
世界の人々を健康にする

医療弱者へ治療の選択肢を
増やして、希望を届ける

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT 連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期 2019年3月31日現在	前期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	34,753	34,927
現金及び預金	6,435	6,251
受取手形及び売掛金	15,693	16,903
たな卸資産	11,176	11,285
その他	1,447	486
固定資産	24,259	18,189
有形固定資産	11,688	11,700
無形固定資産	3,409	2,220
投資その他の資産	9,162	4,269
POINT 1 資産合計	59,013	53,117
(負債の部)		
流動負債	12,383	11,546
固定負債	9,875	6,220
POINT 2 負債合計	22,258	17,767
(純資産の部)		
株主資本	35,747	34,438
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	28,411	27,119
自己株式	△ 1,486	△ 1,504
その他の包括利益累計額	1,004	909
非支配株主持分	2	2
POINT 3 純資産合計	36,754	35,350
負債純資産合計	59,013	53,117

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計期間 2018年10月1日から 2019年3月31日まで	前第2四半期 累計期間 2017年10月1日から 2018年3月31日まで
売上高	18,483	17,961
売上原価	10,561	10,042
売上総利益	7,921	7,919
販売費及び一般管理費	5,454	5,644
営業利益	2,467	2,275
営業外収益	136	113
営業外費用	101	28
経常利益	2,501	2,360
特別利益	1	3
特別損失	2	3
税金等調整前四半期純利益	2,499	2,360
法人税、住民税及び事業税	653	476
法人税等調整額	150	140
四半期純利益	1,695	1,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695	1,743

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計期間 2018年10月1日から 2019年3月31日まで	前第2四半期 累計期間 2017年10月1日から 2018年3月31日まで
POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281	1,702
POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,150	△ 233
POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,068	△ 1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183	121
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	5,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,435	5,624

財務諸表の解説

POINT 1 資産について

Alvotech Holding社の株式取得による投資有価証券の増加などにより固定資産が増加しております。

POINT 2 負債について

Alvotech Holding社の株式取得及び運転資金として借入を実行したことにより負債が増加しております。

POINT 3 純資産について

利益剰余金の増加などにより純資産が増加しております。自己資本比率は前期末に比べて4.2ポイント減の62.3%となりました。

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フローについて

法人税等の支払があったものの、売上債権の減少などにより22億8千1百万円の収入となりました。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フローについて

Alvotech Holding社の株式取得、ファイザー社より承継した抗てんかん薬の販売権取得などにより81億1千5百万円の支出となりました。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フローについて

Alvotech Holding社の株式取得及び運転資金として借入を実行したことなどにより60億6千8百万円の収入となりました。

詳細な財務情報は、当社ホームページ 株主・投資家情報のIRライブラリをご覧ください。

アドレスはこちら <https://www.fujipharma.jp/ir/library/index.html>

富士製薬工業IR

検索

緊急避妊剤 レボノルゲストレル錠1.5mg「F」 発売のお知らせ

本年3月に、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠1.5mg『F』」の販売を開始しました。本剤はジェネリック医薬品としては、国内で初めて製造販売承認を取得したレボノルゲストレルを含有する緊急避妊薬であり、当社の重点領域である産科・婦人科領域の医療用医薬品です。緊急避妊薬は避妊の失敗などによる性交後の予期せぬ妊娠を回避する方法として緊急的に使用されるものであり、妊娠による女性の身体への負担を軽減できる医薬品であると考えております。

今回のジェネリック医薬品の販売により、患者様には新たな選択肢を提供することができ、経済的な負担の軽減にも貢献することを期待しております。また、国内において緊急避妊薬の認知度は45.5%※とされており、当社は医薬品の情報提供のみならず、認知度の向上に向けて様々な取り組みを展開してまいります。

※日本家族計画協会「第8回 男女の生活と意識に関する調査報告書2016年」より



TOPICS トピックス

Corporate Report (統合報告書) を発刊しました

本年4月、当社は「Corporate Report (統合報告書)」を発刊いたしました。本書は、株主・投資家の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様に対し、当社の事業活動、経営、社会・環境への貢献についての考え方等に関して、より分かりやすく、より深くご理解いただくことを目的として発行する報告書です。

2019年度版についてはすでに当社ホームページ上で公開しておりますが、情報をアップデートし内容も充実させながら、今後毎年1回発行することを予定しております。

https://www.fujipharma.jp/ir/library/stockholder_info.html



社内運動会を開催しました

昨年12月に、富山県魚津市において社内運動会「Fujinピック2018」を開催いたしました。この社内運動会は、社員間のコミュニケーションの促進を図り、富士製薬工業の社員としての一体感を増進することを目的として、2016年以来2年ごとに開催しており、今回が第2回目の開催となります。当日は富山工場、富山研究開発センターに勤務するほとんどの社員に加え、本社や全国の営業所の社員も参加し、普段関わりのない部署や直接顔を合わせることの少ない社員同士の良い交流の機会となりました。



会社情報(2019年3月31日現在)

会社名	富士製薬工業株式会社 (Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地	〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立	1965年4月
資本金	37億9,910万円
社員数	連結: 1,539名 (富士製薬: 760名、OLIC社: 779名)
事業所	本社: 東京 支店: 北海道・東北・関東第一、関東第二、名古屋、 京滋北陸、関西、中四国、福岡 工場: 富山 研究所: 富山研究開発センター
海外グループ会社	OLIC (Thailand) Limited http://www.olic-thailand.com/

役員(2019年3月31日現在)

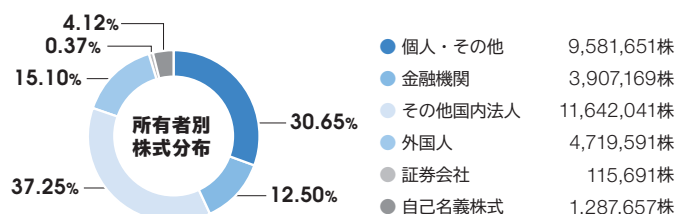
代表取締役会長	今井 博文	取締役(社外)	小沢 伊弘
代表取締役社長	武政 栄治	取締役(社外)	平井 敬二
取締役 副社長	笠井 隆行	取締役(社外)	三宅 峰三郎
取締役 常務執行役員	上出 豊幸	取締役(社外)	鈴木 正暢
		常勤監査役	井上 誠一
		監査役(社外)	三村 藤明
		監査役(社外)	佐藤 明

株式の状況(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,440,000株
発行済株式総数	31,253,800株
株主数	3,050名

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	6,875,000	22.94
有限会社FJP	4,332,200	14.46
今井 博文	4,052,750	13.52
新井 規子	1,240,000	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,205,769	4.02
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,007,600	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	969,700	3.24
今井 道子	846,000	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	645,900	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	526,800	1.76

(注)1.当社は、自己株式1,287千株(発行済株式総数の4.12%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が33,369株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 / 期末配当金 毎年9月30日 / 中間配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) https://www.fujipharma.jp/ir/other/announce.html ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> ☎ 0120-782-031 <ホームページ> https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部

●第55期中間配当金のお支払いについて

第55期中間配当金は、同封の「第55期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2019年6月3日から2019年7月5日まで)にお受け取りください。なお、銀行預金口座への振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。

●上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRIに関するお問い合わせ

本社/コーポレート企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

<https://www.fujipharma.jp/>

